



こうか
市議会
だより

city
assembly
report

Vol.44

おもな内容

● 議案審議	2~3
● 一般会計決算	4~5
● 常任委員会報告	6~9
● 一般質問(22名が問う)	10~21
● 特別委員会の動き	22
● 組合議会の動き	23
● こうか再発見 Vol.16	24

議会報告会を開催

平成27年11月12日(木)~14日(土)

●詳しくは22ページをご覧ください。



水口小学校運動会(関連記事24ページ)

決算・補正予算・人事・条例・請願・意見書ほか

決算認定・補正予算・条例案件等を慎重審議

平成27年9月定例会は8月31日から9月30日までの1日間にわたり開催され、平成26年度一般会計をはじめ各会計決算認定12件、人事案件7件、条例案件6件、平成27年度補正予算案件8件、その他案件4件、意見書3件、請

願1件、議員・委員会提案によるもの2件の計43件が慎重審議されました。また報告事項として、財政の健全化状況、あいコムこうかの経営状況等10件の報告を受けました。その主な内容は次の通りです。

平成26年度決算

- ◆一般会計歳入歳出決算
- ◆国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ◆後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ◆介護保険特別会計歳入歳出決算
- ◆公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ◆農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ◆土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- ◆野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算

条例

- ◆病院事業会計決算
- ◆診療所事業会計決算
- ◆介護老人保健施設事業会計決算
- ◆手数料条例の一部改正
- ◆家庭的保育事業等の設備運営に関する基準を定める条例の一部改正
- ◆水道事業会計利益の処分及び決算
- ◆個人番号カードの利
- ◆包括外部監査条例の制定
- ◆屋外広告物条例の制定
- ◆個人情報保護条例の一部改正

平成27年度補正予算

- ◆一般会計補正予算(第2号)
- ◆介護保険特別会計補正予算(第2号)
- ◆公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- ◆農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- ◆土地取得事業特別会計補正予算(第1号)



財産の取得

- ◆計補正予算(第1号)
- ◆野洲川基幹水利施設管理事業特別会計補正予算(第1号)
- ◆消防団消防積載車購入(8台)
- ◆1944万円(全員賛成で可決)



人事

- ◆人権擁護委員の推薦
- ◆田中 美代子氏(水口町宇川)
- ◆竹崎 文雄氏(水口町泉)
- ◆富山 朝司氏(甲賀町油日)
- ◆中西 秀則氏(信楽町中野)
- ◆大林 鉄男氏(甲賀町高野)
- ◆山本 洋氏(甲南町深川)
- ◆宮木美智代氏(甲南町杉谷)
- ◆契約の締結
- ◆勅旨・長野地区信楽第一汚水幹線整備工事
- ◆(株)三東工業社 3億6612万円(全員賛成で可決)

(以上7件、全員賛成で適任)

議会で審議したもの

平成27年度一般会計補正予算(第2号)の主な内容
(単位 千円)

主な歳出項目	歳出金額
甲賀大原地域市民センター等解体工事の追加	45,000
鳥獣害対策事業の追加	25,900
小学校耐震補強・大規模改造事業の増額	737,100
中学校耐震補強・大規模改造事業の増額	398,100
インターネットセキュリティ監視システムの導入	1,923
コミュニティ推進基金の積立	179,000
財政調整基金の積立	380,000
市史跡多羅尾代官陣屋跡活用整備事業の追加	1,228

☆補正後の予算総額：39,775,992千円

- ◆市道路線の廃止
水口町八光地先
八光1号線の廃止
- ◆市道路線の認定
・水口町名坂地先
名坂15号線
- ・水口町鹿深地先
鹿深1・2号線
- ・土山町大野地先
大野2号線
- ・甲南町野田地先
野田4・5号線

- ◆9月議会では財政の健全化を示す諸比率や各出資団体等の経営状況など9件が議会に報告されました。
- 平成26年度健全化判断比率及び資金不足比率
- ※財政は着実に健全化が図られています。
- 信楽高原鐵道(株)の経営状況
- (有)グリーンサポーターの経営状況

市道路線の廃止・認定

議会への報告事項

- 土山町緑のふるさと振興会の経営状況
- 甲賀創健文化振興事業団の経営状況
- あいの土山文化体育振興会の経営状況
- (株)あいコムこうかの経営状況
- 交通事故の和解・賠償の専決処分 3件
- ◆請願
◆所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出を求める請願 (賛成少数で不採択)
- ◆議員・委員会提案
◆議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定
- ◆議会議規則の一部改正 (以上2件、全員賛成で可決)

※詳細は22ページをご参照ください。

意見書・請願書の可否

○：賛成 ●：反対

議案名	提案者(請願者)	討 論		清風クラブ	新しい風市民クラブ	公明党	日本共産党	無(谷永)	可 否
		賛成	反対						
意見書案第15号	小西	山岡・竹村・森嶋・安井	白坂・谷永	●	○	●	○	●	否決
意見書案第16号	安井	竹村・小西	橋本律	●	○	●	○	○	否決
意見書案第17号	山岡	安井	山中	●	●(田中新○)	●	○	●	否決
請願第2号	草津甲賀民主商工会婦人部代表	小西	谷永・林田	●	●	●	○	●	不採択

平成26年度 一般会計決算

歳入歳出について執行内容等を審査

平成26年度一般会計歳入歳出の決算認定を求める議案は、決算特別委員会に付託され、9月16日から4日間にわたり、収納状況や予算執行にあたっての問題点、今後の市政に生かすべき課題等について議論し、審査しました。また、国民健康保険特別会計など7の特別会計と4の企業会計決算は、それぞれ所管する常任委員会に付託されました。



一般会計

歳入 376億325

2万3230円

歳出 365億847

5万5704円

特別会計(7会計)

歳入 218億714

9万5294円

歳出 208億50万

2233円

企業会計(4会計)

収入 51億3187

万6891円

支出 54億8329

万4348円

一般会計の主な審査内容

市長直轄組織所管

問 災害用の備蓄資機材は、五カ年で進められていますが、非常食等の有効活用はできないか。

答 26年度から五カ年計画で取りかかっている。賞味期限切れは、26年度重点的に整備した。今後、業者への処分だけで無く、有効活用に努める。

問 地域防災計画書の改定作業の繰越理由、その後の対応が遅い理由は。

答 3月30日に、防災会議の承認を得た。27年度に、修正や印刷製本を行うため、繰越明許とした。8月末に印刷完了。遅れた理由は、緊急避難所の地域からの報告が遅かった。

総合政策部所管

問 コミュニティバス 無料乗車券交付事業について、利用者が対前年比の1.3%の増加とあるが、コミュニティバスの今後の取り組みの考えは。

答 将来的に、定時バスとデマンドバスとの



コミュニティバスの運行

ドッキングを考えている。

問 自治振興会の事業加算金の使い道の傾向と使われ方のチェックはこの程度か。

答 当初は、イベント、交流が中心だったが、最近では地域課題解決型

へと移行しており、セクター職員が、指導助言を行うとともに、担当室としても、昨年4

地域の自治振興会の監査を行った。

総務部所管

問 税の不納欠損は、どういった傾向があるか。

答 地方税法第18条適用の五年時効が707件。その他の適用が343件ある。

問 市所有の不明地が多くあるが、土地台帳の整備状況の進捗はどうか。

答 滋賀県森林整備事務所等と共同調査を行った結果、現地が確認できないものが、昨年

まで204筆あった。しかし、今回、面積的には、98%までわかった。今年度中に整理をしたい。

問 地方交付税の合併算定替えで、どういった影響がでるのか。

答 段階的縮減は、27年度から始まっており、5町の交付税の額から一割減。32年から、10億円程度の減額が見込まれる。

予算執行と財政運営を議論する

総合計画の実現に向けた

会計課所管

問 基金や預け入れ先に対し入札等をしてい
ると思うが、どうして
いるのか。

答 基金は、最長1年
定期。各金融機関の決
算状況などを考慮して
預け入れしている。

市民環境部所管

問 市民カード等から
マイナンバーカードに
切り替える方向性につ
いてどうか。

答 マイナンバーカー
ドは、来年7月のコン
ビニ利用を含めて移行
を進めたい。通知カー
ドが、10月から発送さ
れる。来年1月から、
交付が始まるので、啓
発に努める。

問 子どもの医療費の
計画と方向性について
どう考えているのか。

答 平成28年1月から
小学校三年生までの医
療費を無料とする制度
を計画している。現在、

地元の医師会等に説明
と協力をお願いをして
いる。

問 防犯灯については、
集落の内外をつなぐと
いう考えが、適用でき
ないところもある。根
本的な見直しが必要
ではないか。

答 集落地域の概念も
難しい部分があり、い
ろいろな意見を踏まえ
検討する。

健康福祉部所管

問 特定不妊治療の費
用助成実績は、69人で
去年の2倍であるが、
この数字をどう見てい
るか。不育症治療費助
成は、1名であるが、
周知不足ではないか。

答 数は、2倍である
が、不妊に悩んでおら
れる方は多いと思う。
本人負担の課題もある
が、今後もPRに努め、
大きな視点で検討して
いく。

問 臨時福祉給付金は
他市と比べてどうなの

か。

答 他市と比べて申請
率が低かった。10月
で、一旦申請を締め切
るが、1月末まで延長
し、未申請者には再通
知する。

産業経済部所管

問 都市農村交流事業
の課題と今後の方向性
はどうか。

答 民泊の受入家庭は、
129軒。課題は、受
入家庭の受け止め方、
認識の差があり、事前



民泊家庭での交流

説明会を行った。今後
も、継続をしたい。

問 住宅リフォーム助
成事業を、今後も拡大
する考えはないか。

答 アンケートの結果
や事業者の感想もいた
だいており、これらの
声を参考に今後の事業
を考える。昨年のような
補正対応は、考えて
いない。

建設部所管

問 工事請負費の河川
維持補修工事につい
て、支出金額
より不用額が
大きい理由は
何か。

答 維持管理
費の執行は、
3月末までに
何が起こるか
わからない事
情もあった
が、今後、多
くの地域要望
に応えられる
よう有効に活
用する。

教育委員会所管

問 給食費の年度別滞
納状況の傾向と理由は
何か。

答 不納欠損の保護者
は13名。児童20名。居
所不明は、保護者11名。
資力無しは、保護者2
名。学校から毎月督促
し、教育委員会も、年
2回以上訪問。傾向と
しては、同一保護者が
複数の人数で複数年滞
納している。

反対討論

財政健全化について
改善されていることは
評価できるが、市民生
活を支援していくとい
う点が弱い。収入未済
額や不納欠損の問題も
含め、予算計上されたも
のについて適正に執行
するという行政の姿勢
を反映していく部分に
課題があり、反対する。

賛成討論

総合計画に基づく予
算として計画的に執行
され、貸付金、税金の
不納欠損等の処理に課
題は残っているが、懸
案であった不明土地調
査も98%近く進められ
ており、監査委員の指
摘どおり、適正にされ
ていると認め賛成討論
とする。

採決の結果

賛成多数により決算
を認定すべきものと決
しました。

総務常任委員会

総合計画、財政、自治振興、危機管理等に関わる委員会です

付託議案

平成26年度特別会計決算1件、新規
条例1件、請願1件を慎重審査

当常任委員会は、9月25日に委員会を開催し付託された議案2件、請願1件について慎重に審査しました。

◆土地取得事業特別
会計歳入歳出決算の
認定

歳入総額
623万1375円
歳出総額
448万3136円

問 土地貸付収入の単
価設定に基準はあるの
か。また契約年数は。

答 原則的には、時価
の変動も考慮して路線
価格を参考に単年度で
見直しをしている。

採決の結果、全員賛
成にて原案どおり認定
すべきものと決しました。
◆甲賀市包括外部監
査条例の制定

本条例は、財務の透
明性の確保・向上を図
るべく、現行の監査委
員制度に加え、外部の
専門家による監査を導
入するため地方自治法

に基づき、包括外部監
査について必要な事項
を定める条例として提
案されたものです。

問 包括外部監査導入
の議論の経過はどうで
あったか。また、外部
監査委員と議員・議会
の関わりは。

答 合併して10年、行
財政の改革、財政健全
化に努めることがまず
あった。それとともに、
市民に分かりやすく知
らせることが大事なこ
とから、公会計制度の
導入も先取りしながら
順調に進めてきた。た
だもう一ランク上の市

の事務をめざし、公会
計制度の導入と同時に
検討を始めていたもの
である。また議会は外
部監査委員の説明を求
め、意見を述べること

ができると法で決まっ
ているので、質問をし
てもらうことは可能で
ある。

問 費用については交
付税措置があると聞い
たが。

答 費用は義務づけ
られた団体の例として、
滋賀県で1170万円、
大津市で1400万円、
任意で行っている市
の平均が1000万円。
なお、条例に基づく団
体に対しても770万
円を限度に交付税措置
がされる。

問 予算措置をせず条
例だけ議決してよいか。

答 条例施行が来年度
4月1日からで、債務
は来年度から発生する
ので予算と同時に議決
しなくても問題はない。

問 第2条に「市」と

あるが、誰が契約する
のか。市長か、監査委
員か。外部監査の成果
はどう位置づけられる
のか。

答 市長が外部監査委
員個人と委託契約を交
わすものであり、外部
監査委員が報告書を作
成し、市長と監査委員
両方に報告をする。そ
の後、監査委員が監査
結果を公表される。ま
た、市長が監査結果に
基づき是正措置を監査
委員に通知し、監査委
員が措置の公表をする
流れになる。

採決の結果、全員賛
成により、原案のお
り可決すべきものと決
しました。

◆請願 「所得税法第
56条の廃止を求める
意見書」の提出を求
める請願書

本請願の審査にあた
っては、委員会協議会
に切り替え、請願者で
ある、「草津甲賀民主商
工会婦人部」の方より
趣旨説明を受けました。

その後、請願者への質
疑をおこなったうえ、委
員会を再開し、議論・
討論を行いました。



●反対討論
56条は、恣意的な法
の抜け道防止のために
作られた経緯がある。
今は、記帳義務があり、
正確な記帳はされてい
るが、白色申告の場合
はまだ恣意的な余地
があり56条はまだ必要。
所得税法57条で青色
申告という特例が認め
られており、家族も女
性も労働者すべての給
料も必要経費として認
められている。青色申
告を選択すればよいの
ではないか。
56条廃止後のイメー
ジがよくわからない。

税制改革のときに、3点
の課題が掲げられている
これらも踏まえ、ただち
に廃止することは理解
できない。

●賛成討論
そもその願意は56
条そのものが、家族従
業者を認めないという
差別的な条項というこ
と。ここが根本問題
で、働き分への正当な
評価を法律がしていな
い。税制で恣意的な申
告をするという意見が
あったが、恣意的な申
告をする余地は極めて
少なくなっている。主
要国では青色白色の区
別がなく、国連の女性
差別撤廃委員会でも、
この日本の所得税法56
条は指摘され、改善が
進められている状況で
ある。さらに安倍政権
は女性の地位向上、待
遇の改善をかがけてい
るが、この流れからも
逆行している。

採決の結果、賛成少
数により不採択とすべ
きものと決しました。

民生常任委員会

市民の生活と環境、福祉に関わる委員会です。

付託議案

平成26年度特別会計決算3件・企業会計決算3件・新規条例1件を慎重審査

当委員会は9月25日に委員会を開催し、付託された議案7件について慎重に審査しました。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

全国的に医療の高度化や被保険者の高齢化で医療給付費が伸びています。

保健指導は、健康推進課との関係は、

健康推進課もスタッフに入っています。

26年度 所得階層別滞納者は。

答 (資料より所得階層別の滞納者数の説明を受ける)

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

昨年度に比べて被保険者数が164名増と、なっています。

問 検診事業を滋賀県医師会に契約しているが内容は。

答 随意契約にて単価は一件8200円で

問 検診の通知方法が27年度から変わったが

答 県で統一されたものです。

介護保険特別会計歳入歳出決算の認定

要支援1・2の認定者数が増えています。

問 介護予防促進の委託費の予算を残したの

答 事業はすべて実施しましたが、ただ価格が安くできただけです。

問 また滞納について

答 (資料より説明を受ける) 以上3つの特別会計は賛成多数で認定いたしました。

病院事業会計決算の認定

本会計は信楽中央病院会計であり、外来患者の方は減りましたが、入院患者の方が増え、医療収入は、2.48%伸びました。

問 医療スタッフ数は

答 基準を満たした職員配置です。

診療所事業会計決算の認定

本会計は水口診療所会計です。決算は、市の一般会計から繰り入れがあり赤字となっています。

問 ドクター確保は問題ないのか。

答 厳しいところ。介護老人保健施設事業会計決算の認定

本会計はケアセンターささゆりの会計です。本会計も、一般会計より繰り入れられて赤字化となっています。

問 繰り入れなしで赤字化はできないのか。

答 なしでの赤字経営はむづかしいですが、部屋の稼働率を上げる努力をしたうえで、公立の施設が果たす役割をはたしていきたい。

以上3件、採決の結果、全員賛成で認定すべきものと決定しました。

甲賀市個人番号カードの利用に関する条例の制定

皆さんの家に送付される、通知カードから個人番号カードを所

有していただくこと、市が設置した自動交付機

で、印鑑証明・住民票・戸籍証明書などが取得できます。今回の新規条例はその為の条

例です。なおコンビニ交付では、さらに追加の、課税証明書・所得証明書も発行できますが、この条例とは別の法律で決定されています。委員から多くの質問を行い、執行部より答弁を求めた後に討論にはいりました。

反対討論

マイナンバーそのものが問題です。もう少し時間をかけて、制度を考えるべきである。

賛成討論

市民の方が便利になることであり、行政にはしっかり運用に際して配慮するように申し伝えて、賛成。

以上賛成多数にて認定すべきであると決定しました。

視察研修

環境対策として、再生可能エネルギーの取り組みを先進地視察(7月8・9日)

①淡路市 再生可能エネルギーを地域の資源と考える『あわじ環境未来島構想』について。

②那賀町 森林バイオマスを活かすまちづくりについて『バイオマスを活かした環境対策に貢献』

③阿南市 個人病院が経営している認知症対応のグループ

ホームを見学常任委員会通常用



菜種油のバイオ燃料化施設

文教常任委員会

文化やスポーツ、教育に関わる委員会です。



地域説明会

所管事務調査

幼保・小中学校再編計画は地域住民との合意形成を

甲賀市の幼稚園・保育園・小中学校の再編計画について関係者地域説明会が6月27日から7月12日に5会場にて開催されました。委員会では7月24日、9月25日に、所管事務調査を行いました。

7月24日

関係者地域説明会開催状況について

①市内の保育・教育をめぐる状況。

②再編計画の基本的な考え方。

③望ましい幼保・小中学校の実現に向けて考慮すべきこと。

④再編による幼保・小中学校の適正配置計

画。

⑤再編の進め方と配慮すべきこと。

5点を中心に説明会を開催、出席者は延べ241名出席で多数の意見があつたと報告を受けました。

委員からも質疑があり、再編のことで地域と保護者が共にコミュニケーションを図っていけるように慎重に考えていく必要がある。再編が決まったという言い方はしないで地域の皆さまの意見を聞きながら進めてほしい。また、学校再編とまちづくりの方向性は、教育委員会と総合政策部のタイアップで考えるべきである、との意見もあり

今後は、幼保・小中学校再編計画にかかる学区地区説明会が10月20日まで開催されると報告がありました。その後は「地域協議会」の組織を立ち上げ、地域の活性化について総合的に検討していくと回答がありました。

○西部学校給食センター(仮称)用地について

市役所・県合同庁舎、消防本部などが立地する「甲賀市行政関連業務施設地区」に建設が予定されている給食センター用地に、防災機能の充実のため1,300㎡の用地を追加購入し、29年度に

完成を予定しているとの説明でした。

○学校における児童生徒の状況について

学校生徒がスタートして一学期中の市内小中学校におけるいじめ・不登校等の状況について報告がありました。

質疑は、すべてのいじめを発見・報告するシステムが必要でないか。また、子どもを助ける方策を考えてはどうかとの意見に対し、学校全体の問題として組織で解決するスタイルが大切で、研修会などを通じ組織で対応指導しています。また子どもが教師に話せる雰囲気や先生方に指示していく。また、ネットによるいじめの状況についての報告がありました。

9月25日

○保育園等の医療ケア児の支援対策の現況について

医療ケア児の支援に

ついては、食物アレルギー児への支援と特別支援が必要な子どもたちへの取り組みです。質疑は、アレルギー児の食事の対応はどうか

との質問に対し、入園前から聞き取り、保護者、看護師、調理師、保育士と調整し慎重な対応をしていると答弁がありました。

視察研修

小学校統合の取り組み及び、学力向上対策の状況を視察

委員会では、7月6日、7日の二日間において、石川県中能登町と同県能美市を訪問し研修しました。

中能登町では町内3小学校が統合して平成27年4月4日に開校された新しい小学校です。児童数は946人で、事業費は26億6千万円、施設・設備の整

った学校であり、「子どもたちを最優先」に考えた



新築された鹿島小学校

地域の人々に丁寧な説明会を実施されました。そして、新たに学校を設立する計画により、統合が円滑に進んだのではないかと説明を受けました。

能美市では、学力向上対策として、

- ・心の教育推進事業
- ・フォローアップスクール事業
- ・のみっこ漢字テスト、算数テスト
- ・など市独自の事業が実施され、学力向上推進委員会で取り組み等が検討されています。

産業建設常任委員会

産業・建設・観光振興・上下水道の整備に関わる委員会です。

付託議案

平成26年度特別会計決算等4件、 新規条例1件を慎重審査

当常任委員会は9月25日に委員会を開催し、付託された平成26年度特別会計歳入歳出決算3件及び企業会計1件と、新規条例として屋外広告物条例について慎重に審査しました。

公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定

平成26年度の主な事業は、水口町山地区や甲南町池田地区等の整備工事、2つの処理場ならびに531kmに渡る管渠および156ヶ所のマンホールポンプの維持管理などです。主な質疑では、収入未済額や不納欠損額、市債やお客様センターについての質問がありました。

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定

平成26年度の主な事業は朝宮地区の管路整備等と、25ヶ所の処理場および177kmに渡る管路と118ヶ所のマンホールポンプの維

持管理などです。

主な質疑では、使用料の賦課漏れや、不納欠損、市債についての質問がありました。

本特別会計は野洲川の基幹水利である野洲川ダムと水口頭首工に係る施設管理を行うための予算で、歳入は県補助金及び関係5市の負担金、歳出は管理業務委託、保守・点検業務委託などです。

主な質疑では関係各市の負担金の根拠となる面積や業務委託の契約方法などについての質問がありました。

水道事業会計利益の処分及び決算の認定

れました。

主な質疑では会計基準の見直しに伴う今後の経営方針や、漏水減免、繰上償還等の質問がありました。

以上4件、採決の結果、全員賛成により原案どおり可決及び認定すべきものと決しました。

甲賀市屋外広告物条例の制定

本条例は屋外広告物

法の規定に基づき、屋

外広告物の表示及び屋外広告物を掲出する物件の設置や維持について必要な制限を行うことと良好な景観を形成するとともに、公衆に対する危害を防止することを目的に制定しようとするものです。

主な質疑では、国道1号沿い、東海道沿い、国道307号沿いとそれ以外のところの違い

採決の結果、可決すべきものと決しました。

視察研修

空き家活用や外国人観光客誘客等について視察

当常任委員会は7月13日、14日の2日間、京都府綾部市・城陽市、兵庫県豊岡市において視察研修を行いました。

研修では1日目に綾部市と豊岡市を訪れ、綾部市では「空き家活用定住支援事業」と「都市交流拠点施設運営事業」について、豊岡市では「外国人観光客誘客事業」について

るとともに、「あやべ特産館」を整備され、観光振興と地域産業の発展につなげています。

豊岡市では外国人観光客誘致にも積極的に取り組む、平成26年度の市全体の外国人宿泊数が前年と比較し46%増加しています。

城陽市では整備中の新名神高速道路城陽JCT・IC（仮称）が平成28年度に供用開

始予定で、その周辺の区画整理事業等、新名神を活かした企業誘致が行われています。



城陽市では造成中の工業団地を視察

22人の議員が

市の考えを問う

一般質問

平成27年第3回甲賀市議会定例会一般質問

平成27年9月10日・11日・14日・15日

順番	氏名	質問事項
1	田中 実	1 オウム真理教(現アレフ・ひかりの輪)信徒の追放運動・取組・対策などについて
		2 小中学生の自転車利用の安全指導などについて
2	竹村 貞男	1 学校教育にかかる諸問題について
		2 成年後見制度について
3	白坂萬里子	1 セーフコミュニティ推進事業の進捗状況と今後の取り組みについて
		2 「義務教育学校」並びに「小・中学校再編計画」について
		3 選挙権拡大に伴う主権者教育を
		4 特定介護予防福祉用具の購入について
		5 人間ドックの助成金について
4	片山 修	1 「空き家対策特措法」制定を踏まえた空き家の維持管理について
		2 介護人材の育成について
5	橋本 恒典	1 甲賀市幼保・小中学校再編計画(基本計画)について
6	山中 善治	1 リフォーム助成事業後の施策について
		2 セーフコミュニティにおける市民の協働について
7	土山 定信	1 介護施設の情報ネット構築について
8	鷓飼 勲	1 「マイナンバー法」が市民に与える影響と取組課題について
		2 公選法の一部を改正する法律の公布について
		3 資金運用と公金管理について
9	田中 新人	1 農協改革について
		2 甲賀市の電気柵について
		3 国道一号線4車線化の現状について
10	竹若 茂國	1 2024年(平成36年)第79回滋賀国体について
		2 甲賀北地区工業団地について
		3 公益社団法人 甲賀・湖南人権センターについて
11	山岡 光広	1 「老朽消防ホース」の更新について
		2 介護保険制度が改悪されたもとの実態について
		3 幼保・小中学校再編計画について
		4 メガソーラーの設置と環境対策について
12	森嶋 克巳	1 寺庄「創造の森」の管理運営と将来構想について
		2 甲南B&G海洋センターのプールの撤去工事及びハートヘルスパーク内の施設整備について

順番	氏名	質問事項
13	加藤 和孝	3 甲賀市内の歴史民俗資料館の管理運営と(仮称)甲賀流忍術資料館について
		1 クラウドファンディングによる資金調達について
		2 認知症予防対策の取り組みについて
		3 大人のワクチン接種費用の助成について
14	戎脇 浩	4 教育課題について
		1 視覚障がい者福祉施策について
15	林田 久充	2 新オレンジプランへの対応について
		1 「住み良さランキング2015」の評価をどう考えるべきか
16	谷永 兼二	2 工業振興にかかる諸課題の解決策は
		1 幼保・小中学校再編計画に伴うまちづくりについて
17	安井 直明	1 マイナンバー制度の問題点について
		2 小中学校にエアコンを設置せよ
		3 広島平和式典への小学生派遣枠の拡大について
		4 土山町における幼保・小中学校再編計画を問う
		5 1日も早く補修し通行できる岩上橋へ
18	小西喜代次	1 「戦後70年安倍談話」に対する市長の所見を問う
		2 福祉バスの保守点検、管理の現状と今後の方向性はどうか
		3 小中一貫校の子ども、地域への影響を問う
		4 65歳以上の障害福祉施策の充実を
19	田中 將之	1 学校におけるLGBTの対応について
		2 障がい者雇用について
		3 甲賀市の観光振興について
		4 甲賀市版総合戦略について
20	森田 久生	1 「地域情報化基盤整備事業の進捗状況と今後の展望」並びに「(株)あいコムこうかの経営」について
21	小河 文人	1 甲賀市地域防災計画改定について
		2 甲賀市の将来にわたる計画推進について
22	中西弥兵衛	1 污水处理施設の未整備地区の早期実施について
		2 「第3回信楽まちなか芸術祭」実施に向けての現時点での取りくみ方針を問う

公職選挙法メモ

議員が選挙区内にあるものに対して、寄付をすることはいかなる名義でも禁止されています。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

実

Q

オウムに対し、市の取組は

田中

A

オウム解散への運動を進める



竹村 貞男

Q

総合教育会議はいつ開催したか

A

6月1日と8月6日の両日



問 オウムに対し、市の取組対応は。

市長 平和に暮らす市民の間に住宅を構えて、住み続けることに大きな不安と恐怖を感じておられる中、地域の皆様方が決起集会などの活動をされていることに鑑み、市としても連携を密にしながら、オウム解散への運動を進める。

私も会長を務めた全国組織「オウム真理教対策関係市区町連絡会」では、教団解散に向けた法律の制定を活動方針とし、毎年、国に対する要請活動を続けており、今年1月には、5回目の観察処分の変更がされた。

また、市としても、信徒の主要リーダーの

在籍が確認できると思われる8月の初め、公安調査庁に対し、1日も早い抜本的な対策を求めた要請書を提出している。

市民の安全で安心な暮らしを守ることは、最も重要な役目であり、今後も毅然として、オウム真理教解散をさせるための運動を続ける。

最も重要な役目であり、今後も毅然として、オウム真理教解散をさせるための運動を続ける。



オウム追放運動

問 小中学生の自転車利用の指導は。

教育長 毎年、甲賀警察署や民間等の交通安全

全機関などと協力して



平成 27 年 7 月 27 日(月) 「自転車交通安全教室」

交通安全教室を実施しており、今年6月1日の改正に伴い、自転車

利用五則の確認や自転車事故の責任、自転車の歩道走行について指導を行った。今後も全校集会や学校指導の時間を通じて、繰り返し、自転車利用五則の指導を行い、併せて、危険度が高い場所の現地指導にも力を入れる。また、児童生徒の自転車の安全な利用について、保護者や地域とも手を携えて指導に取り組む。

問 教育行政の大方針である大綱の内容は。

市長 教育方針、教育目標、教育施策の柱の3項目で構成され、総合教育会議で協議・調整後9月末に公表予定。

調整後9月末に公表予定。

問 小中学校図書館の蔵書数の標準を満たすための計画は。

教育部長 図書充足率の低い学校には、多くの予算を配当するよう努めている。

問 公立中学校教科書の採択方法は。

教育長 湖南地区6市で構成する第2ブロックで同じ教科書を採択。教員、学識経験者、父母などで構成される審議会が選んだものをもとに教育委員会が採択。

市で構成する第2ブロックで同じ教科書を採択。教員、学識経験者、父母などで構成される審議会が選んだものをもとに教育委員会が採択。

問 子どもの貧困にかかると「貧困の連鎖」を断つため甲賀市が行っている施策は。

健康福祉部長 経済的施策として、生活保護世帯における教育扶助、また要保護・準要保護家庭に対する就学援助費の給付、児童手当や児童扶養手当の



学校図書の充実が望まれる市内の学校

経済的施策として、生活保護世帯における教育扶助、また要保護・準要保護家庭に対する就学援助費の給付、児童手当や児童扶養手当の

給付により、生活の安定と自立を促進し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に向けた取り組みをしている。さらに、部内に生活支援室を立ち上げ、「学習支援事業」を実施している。

給付により、生活の安定と自立を促進し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に向けた取り組みをしている。さらに、部内に生活支援室を立ち上げ、「学習支援事業」を実施している。

問 市内の不登校児童生徒の人数と割合は。

教育部長 小学生17名、0.32%。中学生84名、3.05%。

問 ある中学校の女子トイレと甲賀中学校の放送設備の改修計画は。

教育部長 トイレは5年前から使用不能な状態。大規模改修に合わせ対応する。放送設備については、8月に改修工事を完了した。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

白坂 萬里子

Q セーフコミュニティの進捗状況は

A 県下初の認証取得に向け臨んでいる



問 認証取得の最大の目的は。また職員の意識改革の進捗状況と市民意識の認識は。今後の取り組みと効果の分析は。

づくりに大きな成果が生まれるものと捉えて進めていく。

問 小・中学校再編計画の説明会での反響は。また、今後の計画や方向性は。

甲南の一部で説明会を終えて「何をもって適正規模と考えるか」「小規模学校の良さを残してほしい」「地域から学校が無くなる」と過疎化が進むや、また、「子どもは早く多くの友達がいける学校に行きたい」「小中一貫教育を速やかに導入すべき」等々といっ

危機・安全管理統括監 事故や怪我を防いでいくためには、世界基準を満たすという市長の強いリーダーシップのもと認証取得を目指すもの。「自殺の予防」「交通安全」「高齢者の安全」「子どもの安全」「災害被害の防止」の5つのテーマに知恵と工夫を凝らし、県下初・国内で11番目の認証取得に向け、全庁挙げて重点事業という意識と責任感で臨んでいる。市民・企業・行政が「協働」という見える形でこれからのまち

た声をいただいた。今後は、皆さんの声が反映できる体制の中で再編の是非を含め、十分な協議を進める中、再編検討協議会（仮称）や実施計画検討協議会（仮称）を新しい学校・園単位で立ち上げ進めてまいりたい。

教育長 土山・信楽・甲南の一部で説明会を終えて「何をもって適正規模と考えるか」「小規模学校の良さを残してほしい」「地域から学校が無くなる」と過疎化が進むや、また、「子どもは早く多くの友達がいける学校に行きたい」「小中一貫教育を速やかに導入すべき」等々といっ



地域説明会

片山 修

Q 特定空き家等に対する今後の対策は

A 法に基づき空き家等対策計画を策定



問 「特定空き家」の強制撤去など、危険な空き家等に対する今後の方針は。

用にリフォームした場合の新たな減税制度の創設を検討されており、今後の動向に注視していきたい。

建設部長 法に基づき特定空き家等に関する判断基準の作成や空き家対策を総合的、計画的に実施するための空き家等対策計画を策定していく。所有者に対して、助言又は指導を行い、改善されない場合は、催告、命令、代執行という手続きをとり、危険な空き家等の解消に努めていく。

健康福祉部長 介護人材の確保は厳しい状況にある。本市の第6期介護保険事業計画における今後の介護サービスの量の増加を勘案すると、現状移行で推移した場合には、本市も確実に介護人材が不足すると予想している。

建設部長 優遇措置から外れることから、軽減措置はできないものと考えているが、国では、空き家の撤去や賃貸

討するという考えは。**健康福祉部長** 県では学校等訪問事業や介護福祉養成施設の学生確保に繋がる取り組みへの補助等の事業を展開しており、本市もこれらの事業への協力等により、介護人材の確保に繋げたいと考えている。

問 特定空き家の解体撤去に伴う固定資産税の軽減措置の考えは。

問 介護事業者と専門学校が連携した形での介護人材育成を検討



10年以上も放置されている空き家



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

橋本 恒典

Q 幼保・小中学校再編計画は

A 地域との協議をしつかりと



山中 善治

Q 住宅リフォーム助成事業「後」は

A 実績を踏まえ、今後も検討する



問 小中学校の適正規模についての考え方は。

教育長 1学級あたりの児童・生徒数は小

中ともに35人を基本とし、小学校1・2年は25人が理想。学級数は小学校では組み換えが出来る12〜18学級、中学校は12〜15学級を適正規模と考えている。

問 平成22年のアンケート結果は。

教育部長 小学校の

保護者では「小規模校（きわめて小さい学校含む）の再編は必要」が17%、「きわめて小さい規模の学校だけの再編は必要」が28%、「どちらも必要ない」が26%、「わからない」が18%、「無回答」が11%という

結果。中学校の保護者、教職員も大差なし。

問 小規模校の課題と

メリットは。

教育部長 課題はクラスどうしの切磋琢磨が難しく、子どもどうしの見方や人間関係の固定化。メリットはきめ細やかな指導が行いやすく、子どもたちの活動場面が増えることなど。

問 市内で児童が増加している小学校は。

教育部長 平成26年

度までの5年間で柏木小3人、貴生川小180人、綾野小14人、佐山小22人、中部小13人、希望ヶ丘小5人、朝宮小で4人が増加。

問 幼稚園・保育園の適正規模についての基

本的な考え方は。

教育部長 答申では幼

稚園は170人規模、保育園は150人が適正規模と示されている。

問 再編ありきではなく地域住民の意見をしっかりと反映するべきと考えるが。

教育長 今後、地域

での検討協議会等でしっかりと協議を重ねていく。



ともに学びともに育つ（佐山小運動会）

問 住宅リフォーム事業の成果と、今後の展開を問う。

産業経済部長 過去4

年間の合計は、申込件数2326件、補助対象1383件、補助金額2億198万円、工事費総額24億3707万円、「びわ湖材」の利用は12件。補助金額に対し10倍以上の直接消費につながり、大きな経済効果があると認識する。

問 三世代定住支援補助事業を問う。

産業経済部長 三世代

同居を条件としたリフォーム助成制度は、世代を超えて同居もし

くは近隣に居住することに

より、子育て

の不安解消や、定住促進による人口減少策として他市でも実施されている。リフォーム助成事業の継続の必要性も踏まえ検討する。

問 セーフコミュニティにおける当市の現状と、従来の活動との違いを問う。

危機・安全管理統括監

自殺者率は、滋賀県や全国より若干高い。救急搬送のうち約半数は交通事故である。不慮の事故による死亡やケガは、高齢になるほど増加する。子供の自転



自殺予防ゲートキーパー養成講座

車事故、乳幼児の屋内でのケガが多い。災害に對し不安を感じる人が多い一方、家庭での防災対策は全体的に実施率が低い、などの傾向がある。成果を数字化することにより、警察や消防、医療機関の統計を共有することができ、活動の方向性を根拠づけられる。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

土山 定信

Q 介護施設情報のネット提供は

A 今後の課題として研究する



問 介護施設情報を独自のインターネットを使い提供するシステムはあるのか。

健康福祉部長 現在はインターネットの利用ではなく、市の各種情報紙などで資料提供している。

健康福祉部長 把握する際には、各施設の協力が必要であり、手間を考えると差し迫った緊急性は感じていない。

問 独居老人等のインターネットの見た「見守り」システムは、健康福祉部長

健康福祉部長 現在、地域の見守りネットワークの構築により対応をしている。県内でもインターネットを使った事例は少なく、計画の必要性は低いと理解している。

問 ケアマネージャー（介護支援専門員）が、市の全般的な情報をどの様にして得られているのか。

健康福祉部長 甲賀市の「在宅医療社会資源のしおり」国、県の福祉医療機構のそれぞれのホームページから閲覧できる。

問 マイナンバー法が市民に与える影響と取組課題は。

総合政策部長 「社会保障・税番号制度」関連4法案の可決、成立後、庁内部長会議で推進体制の周知を行った。

本年10月5日には、マイナンバー制度に対応した「新基幹系システム」を稼働する。



市独自の「社会資源のしおり」

健康福祉部長 システムは必要あると思う。市で資料化しているものをインターネットで閲覧できるようにしていくことから検討し、見守りシステム、情報提供システムは今後の課題として研究したい。

問 「マイナンバー法」が市民に与える影響と取組課題は。

総合政策部長 「社会保障・税番号制度」関連4法案の可決、成立後、庁内部長会議で推進体制の周知を行った。

問 公選法の一部を改正する法律の公布について。

選挙管理委員会事務局長 「期日前投票の立会人の公募」については、政治や選挙に関心を持っていたら、同時に、選挙をもっと身近なものに感じてもらおうための機会としては、

勳 鵜飼

Q 期日前投票の立会人の公募は

A 導入を検討する



問 「マイナンバー法」が市民に与える影響と取組課題は。

総合政策部長 「社会保障・税番号制度」関連4法案の可決、成立後、庁内部長会議で推進体制の周知を行った。

教育長 情報を集め分析し、自らが考え、判断する力を育成し自立した主権者になるための自覚を促しその素地を養っていきたい。

問 資金運用と公金管理について。

会計管理者 リスク管理を徹底し安全性を優先するために、各所属からの正確な収入・支出を把握し、市長部局とも確実に情報の交換や共有を図っている。



個人番号カード

議員は選挙区内に病気見舞金を出すことが禁止されています。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

田中 新人

Q 農協改革に対する率直な所見は

A 地域農家の声が農協経営に反映



竹若 茂國

Q 解散予定のあすばる甲賀の今後は

A 人権施策のさらなる充実をはかる



問 農協改革に対する率直な所見を伺う。

市長 地域農家の声が農協経営に反映され、その声を受ける単協として頑張っておられる姿が見える限り、私も、支援していく。

問 農協改革と生活との関係を伺う。

産業経済部長 農家の所得増大を最大の目的に実施されるもので、農業者の生活と直接関わる単位農協や事業の見直しはない。

問 求められる担い手への対応強化は。

産業経済部長 今後各農協において、創意工夫され、担い手及び組合員に対応強化がされると思う。市においては、機械購入補助など既に様々な担い手支援



Uターン車が多い4車線化

問 甲賀市の電気柵は問題ないのか。

産業経済部長 静岡県

の事故以降、甲賀市は随時調査を行っているが、人命に関わるような重大な法令に違反する柵はない。

問 国道1号線4車線化の現状でUターン禁止はできないか。

建設部長 現時点ではUターンの規制予定はないが、供用後、交通環境等を観察した上で、必要に応じて規制を設ける。

問 農道に車が溢れるが侵入対策を伺う。

建設部長 農道入口に「農道につき一般車両の通行はご遠慮願います。」などの抑制啓発看板設置が考えられる。

問 4車線化の進捗状況について伺う。



あすばる甲賀の広報誌

問 あすばるの相談業務の継続は。

副市長 子どもの居場所、公民館の学習室と連携しすすめる。

問 新たな組織体制は。

副市長 平成28年度に向けて組織体制を固める。

問 安心して仕事のできる環境づくりは。

教育部長 ヒアリングは行っていない。情報交換は図っている。

問 今後の誘致活動は。

教育部長 競技団体と更に密接な連携をはかり積極的

にすすめる。

問 この機会をどう活かすのか。

副市長 極力早くすすめる。

問 第79回国体誘致の誘致手順、種目選定は。

教育部長 関係団体と連携し、施設規模、設備、競技人口を勘案して申し入れた。

問 競技団体とのヒアリングは。

教育部長 ヒアリングは行っていない。情報交換は図っている。

問 今後の誘致活動は。

教育部長 競技団体と更に密接な連携をはかり積極的にすすめる。

問 この機会をどう活かすのか。

建設部長 市民への説明責任や議会との意見交換は。

建設部長 市民への説明責任を果たし、議会の意見もいただきました。

教育長 スポーツの拡大、元氣あふれる地域社会、本市の魅力発信する好機にしたい。

問 甲賀北工業団地の調査内容は。

建設部長 甲賀土山インター周辺200haを調査、今回、市街化区域59haの構想を策定した。

問 今後の計画は。

建設部長 平成30年度、新名神四日市亀山ジャンクション供用に併せて16haを実施区域に定めた。

問 市民への説明責任や議会との意見交換は。

建設部長 市民への説明責任を果たし、議会の意見もいただきました。

問 市民への説明責任や議会との意見交換は。

建設部長 市民への説明責任を果たし、議会の意見もいただきました。

問 市民への説明責任や議会との意見交換は。

建設部長 市民への説明責任を果たし、議会の意見もいただきました。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



山肌を切り開いて設置されたメガソーラー

山岡 光広

Q 無秩序なメガソーラーには規制必要

A 景観審議会の意見をいただき検討



問 太陽光発電は新たなエネルギーとして評価するが、最近、売電目的のメガソーラーが無秩序に設置されてきている。一定の規制が必要ではないか。

市民環境部長 千kw以上のメガソーラーは11件、16282kwで県下の発電量。

建設部長 甲賀市景観審議会の意見をいた

だきながら検討していききたい。

問 6月議会でも取りあげたが、「老朽消防ホース」の実態は。

危機・安全管理統括監 議員からの指摘を受け、現在市消防団を通じて調査中。現在2地区からの報告によると90ヶ所のうち大よそ半数以上が30年以上前に製造されたもの。

識の上、自主防災会と連携を取りながら、防災訓練に取り組みよう依頼する。

問 介護保険制度改悪で、特養入所基準制限や利用料負担などの実態は。

健康福祉部長 4月以降要介護1・2の特養入所希望者は54人、2割負担となったのは、255人。

問 今後の対策・課題は。

市長 調査結果は、各区・自治会長、自治振興会長に報告、実情の認識と改善に向けた検討をお願いしたい。また消防法を遵守すべく、消防団にも実情を認

問 幼保・小中学校再編計画が出されたが、「適正規模」の法的根拠は。文科省が示した「手引き」との関連は。

教育長 適正規模の定義については規定されたものがない。答申の考え方をふまえたうえで定めた。本市の状況をふまえたなかでの計画。

森嶋 克巳

Q 寺庄「創造の森」管理運営について

A 地域の皆さまと意見交換をする



問 市が借り受けている「創造の森」の敷地の地権者数と契約条件は。

産業経済部長 寺庄区をはじめ土地所有者を14件の使用貸借契約を結んでいる。現在の契約期間は平成二十一年から十年間で、土地の使用料は無料で固定資産税の減免を講ずることが条件となっている。

森については、地域の方々により、地域の憩いの場として管理運営されてきた経緯がある。今後、豊かな森林資源を活かした地域に愛され、自然に親しむ場となるよう管理や利活用について、地域の皆さまと意見交換をさせていただければと考えている。

問 ハートヘルスパーク甲南のプール撤去工事が遅れている理由は。

教育部長 B&G財団との協議・調整に時間を要したが間もなく財団とのヒアリングが行われ、書類審査の後、工事着手の見込み。

問 管理事務所や体育館の雨漏り修理は。

教育部長 本年度内に修繕を行う予定。

問 施設内道路や駐車場白線標示の修繕工事は。

教育部長 ハートヘルスパーク内の市道の白線標示は十八年、甲南中央運動公園は十六年経過している。甲賀市には同様施設もあることから優先順位を勘案し対応する。

問 寺庄区との管理委託契約内容は。

産業経済部長 施設内の便所の清掃業務と林内歩道の草刈り業務で毎年契約をしている。

問 市は本施設の管理運営や利活用にもっと関わる必要があると思



寺庄創造の森「展望台」



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

加藤 和孝

Q クラウドファンディングの活用は

A 調査研究する価値があると考ええる



戎協 浩

Q 視覚障がい者の方へ最大の配慮を

A 当事者の声を聞き、施策に活かす



問 活動資金の調達手法である「クラウドファンディング」が自治体でも利用可能になった。地域活性化を進めるためなどの活動資金の調達に利用する価値があるのではないかと。

健康福祉部長 認知症サポーター修了者の再教育を国から示されるマニュアルを活用して進めていく。甲賀市では、実際に地域で活躍していたたく認知症サポーターの登録制度を検討していく。

健康福祉部長 高齢者肺炎球菌ワクチンについては、かかりつけ医とよく相談のうえ接種していただくことも必要であることから、助成については慎重に考えている。風しんの予防接種については、他の助成制度との均衡も考慮し検討していく。

総合政策部長 クラウドファンディングは、発案事業自体を広くアピールし、多くの方の支援による事業展開として本市の魅力発信にもつながるものと考えられる。問題や課題などを整理しながら、調査研究していく価値があると考ええる。

問 高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種の該当年齢から外れた方に対し任意接種として助成してはどうか。

健康福祉部長 マップの拡大版や音声版などの個別対応は名簿の整備完了後に行う。避難所は整備を進め、障がい者の方のプライバシーの確保にも配慮する。

問 視覚障がい者の皆さんの避難行動への支援が必要である。防災マップの拡大版や避難所の整備は。

健康福祉部長 マップの拡大版や音声版などの個別対応は名簿の整備完了後に行う。避難所は整備を進め、障がい者の方のプライバシーの確保にも配慮する。



▶今年度から取り組みの始まった市の計画

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

Q 工業振興にかかる課題の解決策は

林田 久充

A 「甲賀JOBフェア」の開催



問 (仮称)甲賀北地区工業団地整備計画は、どのような業種の企業誘致を想定しているのか。

副市長 特定の業種で無く、地域を支え、産業振興や雇用の確保など末長く地域振興に寄与する企業誘致を念頭においている。

問 企業の技術者や専門職の人材確保はどうか。

産業経済部長 市内の製造業にあつては、人手不足状況が続いている。今後、技術者等の確保は、極めて重要で、中小企業にとつては、喫緊かつ深刻な課題である。平成25年度より大学生等を対象とした「甲賀JOBフェア」を開催している。



市内工業団地

問 火災等が発生した場合、住民が、避難を余儀なくされる危険物を取扱う工場は、どの程度あるのか。

危機・安全管理統括監 8月末現在で、277事業所に798の危険物施設がある。いずれの施設も、保安距離等消防法の基準は満たしている。しかし、万一の火災等に伴い、周辺

に及ぶ危険性を考慮した場合、消防、警察、市が迅速かつ的確に対応できる仕組みの構築に向け検討する。

問 工場の異臭問題の根本的解決に向けた市の考えを聞きたい。

市民環境部長 8月に、県と共に立ち入り調査を実施し、臭気が改善されたことなど確認し、濃度測定などを指導した。今後、効果や臭いの状況を注視し、協議指導を継続する。

その他 県立信楽高校の工業系学科の新設に向けた県要望のポイント等質問致しました。

Q 学校再編後の地域の将来像は

谷永 兼二

A 「甲賀の國づくり」の視点で検討



問 少子高齢化、人口減少により、将来多方面にわたる影響が考えられる。地域ごとの人口動向を注視し、それぞれに対策を講じるのが大事である。これまでの定住・移住促進やUターン・リターン施策の成果と課題は。

総合政策部長 社会動向から見ると、転出者が転入者を上回っている。出産、死亡などの人口変動も含め勘案すると人口減少は着実に進んでおり、いかに人口減少の波を緩やかにするかが課題。

問 学校再編計画説明会では地域の活性化や少子化についての質問がされている。今後示される「甲賀の國づく

りプロジェクト」では学校再編計画を視野に入れていくか。

総合政策部長 人口減少は各分野から総合的な視点をもって対応していかなければならない最重要課題であるので、学校再編計画についても一つの課題として捉えている。

問 学校再編により過疎化の悪循環が進むのではという不安の声がある。再編後の地域の将来像はどのように描いているか。

市長 地域における最高の宝は人づくりである。その基礎・基本は教育である故に、教育環境を整えていくことは本市の発展になくはならない。今後、地域の将来像を描いてい

く中で、地域の皆さま方と一緒に、より良い生き方を学び、地域のつながりを強めながら活性化に寄与するような方策を「甲賀の國づくりプロジェクト」の視点から検討していく。





一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

安井 直明

Q 岩上橋はいつ通れるのか

A 今年度末に通行の予定



小西 喜代次

Q なぜ小中一貫校の提案なのか

A 中一ギャップの解消に効果的



問 通行できる岩上橋への工程と、いつ完成できるのか。

建設部長 9月15日入札で、平成28年3月を予定している。



年度末通れる予定の岩上橋

問 戦後70年節目の年。戦没者追悼式の児童の発表はどれも素晴らしいと感じました。今日までの参加者と参加応募者の推移はどうか。

総務部長 市内小学校

6年生の全児童を対象に募集を行い、定員を超えているため抽選により参加者を決定。参加者の推移は平成17年

度の10名から、段階的に増員し、平成25年度から28名、28名となつてから応募者は、平成25年度は49人、26年度は40人、27年度は56人の応募となっている。

問 広島平和式典への小学生派遣枠の拡大をせよ。

教育長 記念式典への参加は、当面は児童の代表28名とする。

問 今回で5回目の質問となる。今年度の中間ではあるが、室温測定結果はどうか。

教育部長 測定回数は約1万5000回のうち、30度を超えたのは、6%。35度を超えた日もあった。

問 小中学校にエアエコンを新年度で設置する考えはないか。

教育長 温度測定をし

ており、今年度の結果も見極めながら適切な時期に判断する。

問 幼保・小中学校再編計画のアンケートが実施されたが設問は、「適正規模でない」とあり、恣意的・誘導的

で中立性に欠ける。

教育長 様々な考えが反映できる選択肢を用意した設問で、特に恣意的・誘導的であるとは考えていない。

問 マイナンバー制度のメリットとリスクは何か。

総合政策部長 メリットは、適正な社会保障給付の実現や、申請や書類の簡素化、身分証明書利用でできること等。リスク要因は「なりすまし」による被害の発生。詐欺犯罪などの恐れが考えられる。

問 戦後70年安倍談話への所見を問う。

市長 私の戦後70年の思いは、国においても不戦の誓いを堅持し、平和国家の貢献への努力を期待する。

問 老朽化した福祉バスの更新、車イス対応、利用対象拡大の検討はどうか。

健康福祉部長 車イスは更新のときに検討、利用目的に沿えば、区自治会などでも利用は可能。

問 学校再編計画の中で、小中一貫校が提案されている。計画のいかんにかかわらず、実施するとあるが、小中一貫校の教育上の効果、科学的論拠は何か。また、唐突な提案だが議論の経過と内容はど

うか。

教育長 文科省の実態調査報告や本市の先進地域の調査研究でも成果報告を受けた。

また、9年間を視野に連続性、一貫性をもつた教育の導入が有効でその教育的効果が期待できる。教育委員会で十分討議の結論である。

問 自治振興会は小学校区を単位として設立されたが、小学校が統廃合されれば、自治振興会設立の基礎的エリア・地域のまちづくりの方向性と整合性はどうか。矛盾するのではない

か。

総合政策部長 現時点では、活動エリアや組織数は現



保育園、小学校、自治振興会による雲井小学校の学区運動会

状のままとして、引き続き、自治振興会によるまちづくりを推進していく。

問 高齢の障がい者への今後の課題と計画はどうか。

健康福祉部長 市の計画に則り、生涯を通じて一貫した支援に努め、地域社会で安心して生活できるよう支援していく。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

田中 将之

Q 学校におけるLGBTの対応は

A 「一人のひと」として尊重すべき



問 LGBT層を含む性的少数者は、電通ダイバーシティ・ラボが今年4月に全国約7万人を対象に実施した調査では、LGBT層に該当する人は7.6%という結果が出ています。たとえば甲賀市の8月末の人口で計算すると、約7千人になる。渋谷区で「同性パートナーシップ条例」が成立するなど、LGBT層への認知・理解は深まりつつあるが、まだまだ理解が進まない状況である。

子どもたちは「体が女だから、女の制服を着なくてはいけない」ということに苦痛を感じたり、いじめの対象になり、不登校につながったり、自傷行為をしてしまったりと、生きにくさを感じています。

一昨年行われた「教員約6千人のLGBT意識調査」では、LGBTについて授業で取り扱う必要があると考えている先生は73%という結果が出ています。これらのことからLGBTに対する先生の意識について、また児童生徒への対応について伺う。

欧米では、同性愛者のメンタルヘルスについて調べられており、特に10代のメンタルヘルスがもっとも損なわれていることが報告されている。LGBTの

には様々な人権課題のひとつとして「性の多様性」も含んでいる。性別に関係なく「一人のひと」として尊重される社会に向け教員も指導に取り組んでいく。また、児童生徒に対しては発達段階を配慮しながら、性別による固定的な意識にとらわれず一人ひとりが多様な生き方ができるよう指導をしており、今後もこの問題を踏まえつつ取り組んでいく。

教育長 市の人権教育基本計画の中



©Yasuharu Hidaka, PhD (2014.7)

森田 久生

Q 「地域情報化基盤整備事業」の展望は

A ITC社会に順応するまちづくりを目指す



今回は「甲賀市地域情報化基盤整備事業」と、関連する「(株)あいコム」の経営状況等を一問一答方式で質問。



▶当初の「地域情報化基盤整備事業」説明パンフレット

音声放送端末機新設費用も含め総額47億円程度で収まる見込み。
総合政策部長 平成26年度までは純利益マイナスの状況であったが平成28年度以降は黒字決算が見込める。
問 同社へ長期貸出金の現状と返済計画は。
総合政策部長 市の長期貸出金は7億円。平成28年度から返済が始まり35年度で完済。
問 同社の代表取締役が非常勤であるのは、ガバナンス面から問題と考えるが認識は。
市長 非常勤であるが、連日出社し陣頭指揮を願っている。代取を代行する立場で支配人として専務取締役も配置し万全を期している。

問 総予算51億円で取組んだ「地域情報化基盤整備事業」の進捗状況と今後の展望は。
市長 市民の暮らしを守る為、安全安心情報提供と初期情報伝達手段として音声放送端末機の設置を進めてきた。今後はITC社会に順応する地域力の強いまちづくりを目指す。
問 総事業予算51億円が最終どの程度の事業費で収まるのか。
総合政策部長 今後の

問 市の出資割合が極めて高い「(株)あいコム」に対する運営・経営責任等、市としての関わり認識は。
総合政策部長 事業内容や目指す方向性等重要な事項に常に関与する。
問 同社の今までの収支決算状況と今後黒字決算が見込める時期は。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

小河 文人

Q 防災会議は機能しているのか

A 決して軽く見ているわけではない



中西 弥兵衛

Q 「第3回まちなか芸術祭」を問う

A 甲賀から世界へと広がる祭りにしたい



問 25年に災害対策基本法が改正、同9月台風18号が来襲、翌年3月地域防災計画の改定に予算が可決、6月に改定計画を業者に委託されている。同年11月第一回開催で18号台風を報告、本来なら4月に防災会議を開くべきではなかったか。

危機・安全管理統括監 振り返るとそういったような認識をしている。

問 自主防災組織について各地域の現状は。

危機・安全管理統括監 200を超える区があるのですが、すべてがカバーできていないのが実情である。

問 防災計画の中で重要なものが、避難行動要支援者の救済が必要不



可欠である。名簿の作成はいつできるのか。

健康福祉部長 本年12月をメドに以前の「災害時要援護者名簿」との名寄せ、新たな対象者リストの作成、同意確認を行い「避難行動要支援者名簿」に移行していきたい。

問 部局横断的な連絡会議が必要ではないか。

危機・安全管理統括監 名簿作成後、支援計画に着手し、その後対応したい。

問 将来にわたる計画推進について、第2次総合計画策定の見解を問う。

市長 第1次総合計画の成果と課題を検証し10月に策定する地方創生総合戦略を包括し策定を行う。

問 六古窯サミットで本市の提案事項は。

産業経済部長 平成13年に世界遺産登録を宣言しており、六古窯として再度サミット宣言に盛り込むように本市の提案を伝えている。



▶ 身体の不自由な方をどう助けるか。

問 近時、各地で芸術祭が増えている背景には観光や移住を効果として期待するものが多

信楽焼の振興と共に甲賀のイベントとなることを期待している。

問 「大地の芸術祭」

の総合ディレクターである北川フラム氏は「地域の人々が地域の良さに気づき、誇りを

り組む方針。問 詳細内容や組織体制、予算などについて伺う。

決して大型な予算を望むものではないが内外に広くPRすることが必要であり、メディアを上手に利用すると共に、都市部に情報発信拠点のようなものを設置すべきと考えるが。

市長 地方創生の取り組みは活力ある地域社会を長期的視点で築こうとするものであり、

問 「第3回まちなか芸術祭」は過去2回の経験と反省のもと若い方々を中心に「地域おこし協力隊」の制度も有効に活用して取

産業経済部長 去る8月に第1回の策定委員会が開かれ、陶芸界だけでなく、SKRや茶業団体、区、自治会の他「地域おこし協力隊」の参画を得て企画、立案を行うことになっている。予算等については今後の具体的な計画を見ながら措置を講じる予定。



問 甲賀から世界へと広がる祭りにしたい

特別委員会の動き

広報特別委員会

7月21日兵庫県淡路市、7月22日和歌山県紀の川市で各議会だより編集について視察研修を行いました。

■兵庫県淡路市

委員会構成は希望者7名で、「広報広聴調査特別委員会」とし、議会報告会も担当。

「読まれる議会だより」が目標とのこと。

体制的に副議長が委員長をつとめ、議会での位置づけを高める配慮がされています。委員会として常に改善向上に意欲的に取り組まれている姿勢は学ぶべきです。今年から紙

面もリニューアルし、名称も「こんにちは議会です」に変えたとのことでした。

■和歌山県紀の川市

編集は、表紙写真は季節感を意識、余白は十分取る、などスッキリとした紙面にこだわられています。

議会報告会も、広報特別委員会が担当し、当日資料として議会だよりが配布されています。

視察研修先の広報誌



コンクールで受賞するだけあって、見やすさ、わかりやすさという点ではレベルが高い紙面となっており、この点では学ぶべきことが多くありました。

議員・委員会提案の条例と規則の解説

◆甲賀市の議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例

公職選挙法では、お金のかからない選挙を実現するとともに、立候補の機会均等や候補者間の選挙運動の機会均等を図る手段として選挙公営制度が設けられています。これは、地方公共団体が候補者の選挙運動の費用の一部を負担する制度で、地方公共団体の条例に基づく制度です。県内ではすでに他市

おり、甲賀市もこのたびの九月議会において議員提案で条例を制定しました。

この条例は公職選挙法の規定に基づき議会議員及び長の選挙運動における自動車の使用、ビラ（長の選挙に限る）の作成及びポスターの作成の公費負担に關し必要な事項を定めるものです。

自動車では、ハイヤーやレンタカー代、燃料、運転手の報酬にかかる費用の一部が負担されます。

◆甲賀市議会会議規則の一部を改正する規則

女性議員が活躍できる環境を整備して議会を活性化し、よりよい住民サービスを実現するため、出産に伴う議会の欠席に関する規定を設けるもので、今回、会議規則の一部を改正しました。

議会報告会の「案内」

甲賀市議会基本条例に基づき、左記のとおり第3回の議会報告会を開催します。

市内6会場で、常任委員会、特別委員会等で調整された3班（1班8人程度）で分担します。

今回は主に9月議会への報告で、参加者の皆さんからの質疑・意見交換も行います。どちらの会場でも参加できますので、多数ご参加ください。

日時	会場	住所	班
平成27年 11月12日(木) 19:00~21:00	かふか生涯学習館	甲賀市甲賀町大原中886	2
	甲南庁舎大会議室	甲賀市甲南町野田810	3
平成27年 11月13日(金) 19:00~21:00	水口中央公民館	甲賀市水口町本丸1-20	2
	土山開発センター	甲賀市土山町北土山1715	1
平成27年 11月14日(土) 19:00~21:00	あいこうか市民ホール	甲賀市水口町水口5633	3
	信楽開発センター	甲賀市信楽町長野1252	1

組合議会の動き

甲賀広域
行政組合
協議会

平成27年 第3回定例会開催

9月29日第3回定例会が開催され、平成26年度決算・平成27年度補正予算・条例改正議案を可決しました。

26年度一般会計決算

歳入総額36億9806万円
歳出総額36億4351万円

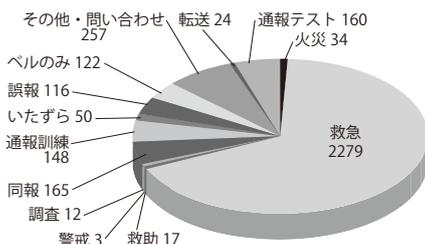
(主な歳入) 分担金及び負担金26億5239万円・使用料及び手数料4億1470万円。

(主な歳出) 消防費20億6885万円・衛生費11億3561万円。

主な質疑

問 滞納整理事務の今後の方向性について
答 構成団体それぞれの議会で議決された「組合の共同事務」として行ってきた滞納整理業務については、組合規約に則って適切に事務を進める。

(文責 橋本 律子)



119番通報種別受信状況

問 ごみ処理施設の整備計画とその財源は
答 両市参画の検討委員会において今後の施設整備計画について検討・協議を行っている。財源については、国の支援制度を検討し、両市の負担軽減に努める。

平成27年度補正予算
歳入歳出それぞれ339万円を追加し予算総額33億4418万円

甲賀組合
公立病院
協議会

平成27年 第2回定例会開催

9月29日第2回定例会で条例改正1件、公立甲賀病院一般会計と病院事業会計各決算の認定及び旧病院解体工事に係る契約変更の計4議案を審議しました。いずれも認定・可決しました。

個人情報保護条例の一部を改正する条例

番号法施行に伴い、実施機関(公立甲賀病院)による保有特定個人情報提供の制限等が定められました。



契約の変更について

旧病院解体工事の追加工事により変更で、水銀汚染除去工事、木の伐採及び保存などです。

水銀汚染4箇所です。5m掘り下げ搬出、分解加熱処理がされます。搬出土量は626.2t。また伐採する桜2本から榎木を採取し新病院等へ移植予定とのこと。増額4千484万8千円

一般質問答弁の一部

経営改革プランの中で医師看護師の確保について、大学や看護学校と連携を深め、
医師 62人(H26) ↓ 66人(H27)
看護師 330人(H26) ↓ 350人(H27)
と改善が見られ、看護基準7対1を達成。地域医療支援病院承認と患者確保に努める。

(文責 的場計利)

議会活動報告(7月~9月)

7月2日	総務常任委員会行政視察	千葉県君津市
7月3日	総務常任委員会行政視察	神奈川県厚木市
7月6日	文教常任委員会行政視察	石川県中能登町
7月7日	文教常任委員会行政視察	石川県能美市
7月8日	広報特別委員会	編集会議
7月8日	民生常任委員会行政視察	兵庫県洲本市
7月9日	民生常任委員会行政視察	徳島県那賀町
7月13日	総務常任委員会	
7月13日	産業建設常任委員会行政視察	京都府綾部市、兵庫県豊岡市
7月14日	産業建設常任委員会行政視察	京都府城陽市
7月14日	視察受入【青森県五所川原市議会】	議会広報
7月15日	広報特別委員会	編集会議
7月15日	庁舎整備特別委員会	
7月21日	広報特別委員会行政視察	兵庫県淡路市
7月22日	広報特別委員会行政視察	和歌山県紀の川市
7月23日	視察受入【兵庫県西脇市議会】	議会広報
7月24日	文教常任委員会	
7月27日	議会改革推進特別委員会	
7月31日	議会運営委員会	

8月7日	産業建設常任委員会	
8月24日	議会運営委員会	
8月31日	本会議	決算議案等上程
8月31日	議会運営委員会	
9月1日	本会議	条例議案等上程
9月8日	本会議	議案審議・採決・付託
9月10日	本会議	一般質問
9月10日	広報特別委員会	編集会議
9月11日	本会議	一般質問
9月14日	本会議	一般質問
9月14日	議会運営委員会	
9月15日	本会議	一般質問
9月16日	決算特別委員会	
9月17日	決算特別委員会	
9月18日	決算特別委員会	
9月24日	決算特別委員会	
9月25日	総務・民生・文教・産業建設常任委員会	
9月30日	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決

“こうか Vol.16 ええとこ 再発見”

市内の原風景

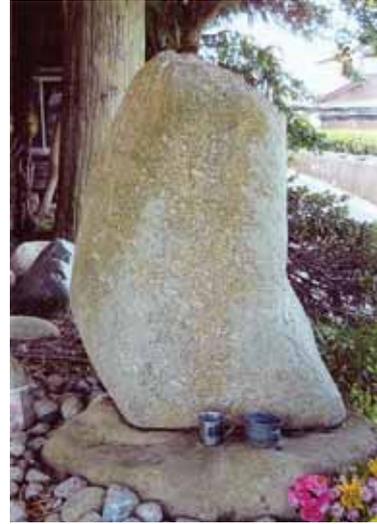
今号でこのシリーズはひとまず終わります。次号からは新しい広報委員会でテーマが検討されます。市民のみなさんのご提案をお寄せ下さい。

土山町

徳原の「徳本上人六字名号碑」

正面刻銘「三界 南無阿弥陀佛 萬霊」徳本上人（宝暦8年〈1758〉～文政元年〈1818〉）は、江戸時代の浄土宗の僧で、紀伊国日高郡の出身。難行苦行の後、日本全国を行脚し、庶民の苦難を救った念仏行者で、「徳本行者」とも呼ばれた。

徳本上人が布教した地域では徳本が記した蕨文字と呼ばれる独特の字体で書かれた六字名号の石碑が建立されている。徳原の碑は自然石を使った大型のもので、徳本没後の嘉永6年（1853）に地元の僧最誉上人の時に建立された。六字名号の両脇に「三界」「萬霊」とあるのが珍しい。



水口町

水口曳山まつり

水口曳山祭は江戸時代中期の享保年間、この町に住む町民の力によって創り出された水口神社の祭礼です。

祭礼に曳山が登場したのは1735年（享保20年）のことで、当時は9基の曳山が巡行し、賑わいました。

現在では、16基が曳山保有町で維持管理され、そのうち1基が毎年交替で、甲賀市水口歴史民俗資料館に展示されています。

編集後記

■今号で延べ8回発行に携わり、毎号の編集会議で議論の中で研鑽を積み重ね、コンクールの受賞もできました。もちろん評価は市民の皆さんから読まれ、親しまれ、期待され、お役に立っているかが要であることは言うまでもありません。「毎号進化」を心がけました。■また、他市からの視察受け入れが2年間で計8回。このことが多様な観点での研修の場になりました。■編集を通じて自ら多様な考え方、議会と議会を取り上げられた課題により深い理解を得られたことも何よりの成果でした。次号から次期委員会にバトンを引き継ぎます。
(広報委員長 小西喜代次)

12月議会の予定

- 11月30日(月) 本会議(第1日) 議案上程
- 12月7日(月) 本会議(第2日) 議案審議、採決、付託等
- 12月9日(水) 本会議(第3日) 一般質問
- 12月10日(木) 本会議(第4日) 一般質問
- 12月11日(金) 本会議(第5日) 一般質問
- 12月14日(月) 本会議(第6日) 一般質問
- 12月15日(火) 委員会
- 12月16日(水) 委員会(予備日)
- 12月18日(金) 本会議(第7日) 最終日

カメラの



9月19日(土)さわやかな秋晴れのもと、水口小学校で運動会が行われました。1年生は、入学して初めての運動会。ゴールまで力いっぱい走りきりました。2・3・4・5年生は、昨年より成長し、元気な姿を見せてくれました。6年生は、小学校最後の運動会。力強い演技で、悔いの残らないように全力を尽くしました。一人ひとりが、頑張っている姿が伝わり素晴らしい運動会でした。
(写真撮影：片山 修委員)